

使命

多様な文化財を対象に、これまでに築きあげてきた文化財等関連組織の幅広いネットワークを活かし、**我が国の文化財防災の体制を構築**する

文化財防災のための連携体制

文化庁

情報の共有
密接な連携

文化財防災センター

センター本部
東京文化財研究所
東京国立博物館
奈良文化財研究所
京都国立博物館
奈良国立博物館
九州国立博物館
皇居三の丸尚蔵館

被災建造物調査チーム

歴史的建造物の被災確認調査等を組織的かつ一体的に実施
歴史的建造物の防災手法に関する情報共有の促進

文化遺産防災ネットワーク推進会議

情報共有による事前の備え
発災後の救援支援活動の迅速・効率化

地方公共団体及び地域内連携組織

- 都道府県内の連携体制
都道府県・市町村文化財保護行政所管部局
都道府県立・市町村立の機関
都道府県建築士会、日本建築家協会、博物館協議会、史（資）料ネット、大学など
- 都道府県間の広域連携による相互支援体制
- 都道府県文化財保護行政所管部局と文化財防災センターとの連携

独立行政法人国立文化財機構※ 独立行政法人国立美術館 独立行政法人国立科学博物館 大学共同利用機関法人人間文化研究機構※ 国立国会図書館 独立行政法人国立公文書館 公益財団法人日本博物館協会※ 公益社団法人日本図書館協会 全国科学博物館協議会 一般社団法人文化財保存修復学会 一般社団法人日本考古学協会 日本文化財科学会 一般社団法人全国美術館会議※ 全国歴史資料保存利用機関連絡協議会 全国大学博物館学講座協議会 特定非営利活動法人宮城歴史資料保全ネットワーク 歴史資料ネットワーク※ 特定非営利活動法人西日本自然史系博物館ネットワーク 全国歴史民俗系博物館協議会 大学博物館等協議会 公益財団法人文化財保護・芸術研究助成財団 特定非営利活動法人文化財保存支援機構 日本民具学会 九州・山口ミュージアム連携事業実行委員会 一般社団法人国宝修理装演師連盟 特定非営利活動法人映画保存協会 一般社団法人日本民俗学会 公益財団法人美術院	
一般社団法人日本建築学会 公益社団法人日本建築士会連合会 公益社団法人日本建築家協会 公益社団法人土木学会	文化財等に関する28団体 ※は参画団体幹事 建造物に関する4団体

令和6年11月現在

2024年の活動 能登半島地震への対応

発災～現地本部開設までの動き

1月 1日	ぶんぼう本部相互連絡
1月 2日	ぶんぼう本部会議。文化庁と連絡。
1月 3日	文化庁との協議（以降随時）。ぶんぼう緊急会議。
1月 9日	被災文化財等救援事業と被災建造物復旧支援事業の実施決定。（文化庁文化財災害対策委員会（第9回））
1月 11日	石川県および富山県と協議。 文化庁より（独）国立文化財機構理事長宛に依頼文発出。 「令和6年能登半島地震で被災した文化財等の救援及び建造物復旧支援について（依頼）」
1月 16日	富山県と石川県の国指定・登録、県指定、市町村指定の文化財の被災推定マップ作成。
1月 22日	石川県および富山県と協議。
1月 25日	石川県からの救援要請を受け、文化庁文化財災害対策委員会（第10回、メール審議）にて、石川県における被災文化財等救援事業及び被災建造物復旧支援事業の実施を（独）国立文化財機構に依頼することを決定。1月25日付で国立文化財機構に依頼状を発出。
2月 7日	富山県からの救援要請を受け、富山県においても事業を実施することを決定。
2月 13日	被災文化財等救援委員会及び被災建造物復旧支援委員会の合同委員会開催。
2月 19日	金沢現地本部開設。救援活動開始。
3月 11日	能登現地本部開設。

文化財レスキュー事業（令和6年能登半島地震被災文化財等救援事業）

● 事業の流れ

被災状況調査 → 事前準備 → 救出 → 緊急保管と応急処置 → 一時保管 → 本格修理 → 所有者への返却

文化財レスキュー事業の対象



● 救援委員会参加状況（延べ人数）

歴史資料ネットワーク：13	全国科学博物館協議会：5	日本文化財科学会：5
日本考古学協会：14	文化財保存修復学会：2	映画保存協会：1
九州・山口ミュージアム連携事業実行委員会：15	人間文化研究機構：106	文化財保存支援機構：109
全国歴史民俗系博物館協議会：88	石川県内※うち、いしかわ史料ネット：124	日本博物館協会：164
全国美術館会議：124	国立文化財機構：2961（人）	

● 事業実施状況

件数	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
リスト件数	60	87	154	180	209	226	228	243	253	262
レスキュー対象	52	80	135	161	190	209	211	226	236	244
調査件数	8	29	52	70	96	134	160	169	181	199
救出件数	2	14	34	40	78	100	120	133	148	148
別途対応	0	4	4	12	29	29	33	41	46	51

文化財ドクター派遣事業（令和6年能登半島地震被災建造物復旧支援事業）

● 事業の流れ

	1次調査	2次調査	技術支援調査
調査概要	悉皆調査 外観確認	個別調査 内部確認	個別調査 外・内部詳細確認
調査目的	破損状況を悉皆的に把握するための調査	破損状況を個別に把握するための調査	復旧に向けた技術支援のための調査
調査内容	1次調査シート作成 破損箇所写真撮影	2次調査シート作成 聞き取り、配置図・平面図作成 破損箇所写真撮影	技術支援シート作成 必要図面作成 修復案作成 修復費用目安算出



● 事業実施状況

	1次調査	2次調査	技術支援調査	実施市町
石川県	1277棟	177棟	1棟	輪島市、珠洲市、能登町、七尾市、穴水町、志賀町、羽咋市、宝達清水町、内灘町
富山県	470棟	100棟	0棟	富山市、射水市、氷見市、魚津市、滑川市
新潟県	234棟	10棟	0棟	新潟市、上越市
合計	1981棟	287棟	0棟	

データは全て令和6年11月現在